

令和3年度 学校評価

【教育の基本方針】(尼崎市教育振興基本計画)

- 1 未来志向の教育
- 2 個の尊厳や人権の尊重
- 3 家庭・地域社会との連携(子どもの視点に立った教育)

[各校の重点取組について]

肢体不自由だけでなく様々な障害が重複している児童生徒や医療的ケアが必要な児童生徒に対して、まずは健康と安全を重点において教育活動を行っている。さらに、複数の教員による実態把握と多面的な理解に基づき、個別的教育支援計画や個別の指導計画を作成し、保護者と密に連携を図りながら一人ひとりの将来の自立に向けた教育実践を行っている。それらを実現するため、また、センター的な役割を担うためにも、様々な分野の研修を実施し教職員の専門性の向上を図っている。

学校評価の観点

		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
1 教育・学習内容を充実させ、確かな学力の育成と健やかな体づくりに取り組む			
(1) 授業改善の取組を促進するとともに、客観的なデータを踏まえた確かな学力の保証及び縦のつながりを重視した校種間の連携に努める (2) 障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ、様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となる特別支援教育の取組を充実させる (3) 食育を通して生活改善の取組を促進し、健全な心と身体を培い、豊かな人間性の育成を図る (4) 体育・スポーツ活動の取組を促進し、体力・運動能力の向上を図る (5) 積極的にICTを活用し、情報活用能力の育成を図る		3	3.5
取組	成果	課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画の書式を変更し、正確な実態把握を行うとともに、発達段階に応じた目標や指導方法の再確認を行い学習に活かしている。 ・iPad、視線入力装置、視覚支援、サインなど、様々な補助手段を学習に取り入れている。 ・摂食指導を通して、口腔機能の向上や食事動作の自立に向けた取組を行っている。 ・医療的ケアについて看護師と連携を図るよう努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画の書式変更により、自立活動の関連性がより明確になり、児童生徒の指導に活かすことができている。 ・補助手段を取入れることで、児童生徒のわずかな動きで学習に取り組むことができ、主体的な学習につながり、意欲を引き出すことができている。 ・自分で食べようとする動作や口腔に取り込む動作の改善が見られ、安全な摂食につながっている。 ・医療的ケア児の理解につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別的教育支援計画の新書式検討と個別の指導計画の定期的な見直しを行う。 ・補助手段を取入れた学習を全ての教員ができるよう、活用方法について教員研修を行う。 ・安全に食事ができるとともに、主体的な動きを引き出せるよう、基本から応用までの教員研修を行う。 ・高度な医療的ケアが必要な児童生徒が増えており、看護師との情報共有や連携がさらに必要である。また、職種の違う立場での考え方など、関係作りを深めることも必要である。 	

		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
2 心の教育を充実させ、自己実現の意識の高揚を図る			
(1) 基本的な生活習慣確立の取組を促進し、心身共に健全な育成を図る (2) 道徳性育成の取組を促進し、多様性を受容し、思いやりに満ちた人間関係及び社会とのかかわりづくりに努める (3) 各校のいじめ防止基本方針に基づき、誰もが安全・安心して過ごすことができる学校の環境づくりに努める (4) キャリア教育の取組を促進し、社会的自立に必要な能力の育成を図る (5) 不登校にならないようにするための学校づくりを進めるとともに、不登校児童生徒の学習環境の確保や家庭への支援に努める		2.6	3
取組	成果	課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ・育成会議を実施し、児童生徒の情報を共有し、課題解決に取り組んでいる。 ・児童生徒や保護者に寄り添い、内面理解に努め、自己選択・自己決定など主体性を引き出すよう取組んでいる。 ・連絡帳や電話等で保護者と連絡を密にとり、学年・学部で共通理解を図るよう努めている。 ・進路専任教員を中心にそれぞれの実態に応じたキャリア学習に取り組んでいる。 ・進路に向け、関係機関等を交えて、高等部2年で進路調整会議を、高等部3年で移行支援会議を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の課題や情報を共有することができ、指導につなげることができている。 ・指導内容の工夫により、主体性を引き出す学習に取り組んでいる。 ・コロナ禍ではあるが、保護者と密に連携を図ることができている。 ・教職員のキャリア教育に対する意識が高まり、指導に活かすことができている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で校外活動が全くできておらず、体験的な学習が十分とは言えない。さらに工夫した取組が必要である。 ・進路に関する内容については、高等部が中心であると考えがちである。それぞれの学部でのキャリア教育が進路につながることをさらに深めていく必要がある。 	

3 家庭・地域・学校の連携を深め、活力に満ちた学校園づくりに取り組む (1) 教職員の資質向上の取組を促進し、業務改善を進めながら学校の組織力及び教育水準の向上を図る (2) 学校と地域との連携・協働を推進し、地域とともにある学校づくりに努める		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
		2.8	3
取組	成果	課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ・動画配信や連絡帳など様々な手段で保護者との信頼関係を深めるよう努めている。 ・複数担任制を導入し、保護者が学校に相談しやすい環境作りに努めている。 ・ICTの活用や手紙のやり取りで居住地校交流に取組んだ。 ・中央北生涯学習プラザを通して地域と連携が図れるよう取組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員と保護者が密に連絡を図り信頼関係を築くことで、学校への理解が深まり、協力や支援を得ることができている。 ・複数担任制により、一人ひとりの児童生徒を複数の教員の視点で捉えることができ、保護者とのより良い関係作りにつながっている。 ・コロナ禍であるが、オンラインや手紙での居住地校交流により、本校児童生徒の理解につながった。 ・中央北生涯学習プラザを通して、地域との交流などができ、児童生徒にとっての体験的な学習につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で保護者の来校制限を行っているため、日常の児童生徒の様子や教職員との関りを参観する機会が少なくなっている。ICTを活用した取組み等を工夫する必要がある。 ・コロナ禍により、訪問しての居住地校交流や学校間交流などが十分に実施できていない。ICT等を活用したさらなる工夫が必要である。 	

4 安全な教育環境を確保し、防災意識の高揚を図る (1) 安全教育の取組を促進し、登下校及び学校園内の安全確保を図る (2) 防災教育の取組を促進し、危機管理能力の向上を図る		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
		2.8	3.5
取組	成果	課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対応委員会を設け、教職員の不安な点や疑問点等を吸い上げ、様々な観点からの対応を行った。 ・コロナ禍のため、教職員だけの避難訓練、バス体調急変対応訓練、学習活動中の救急シミュレーション等を実施した。 ・インシデント・アクシデント報告などで共通理解を図り、危機管理意識を高めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対応については、全教職員で共通理解を図って取組むことができている。 ・避難訓練等の実施で、児童生徒の安全を最優先に考えることができ、危機管理意識、防災意識を高めることができた。 ・アクシデント報告を全教職員で共有することで、事故防止に努めるとともに緊急時の体制整備を図ることができている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染防止対策については、今後も油断することなく継続した取組が必要である。 ・アクシデント報告等について全教職員で共通理解を図り、危機管理に努めているが、同じ事案が発生することもある。今後も児童生徒の安全を意識し、全教職員の更なる共通理解が必要である。 ・安全面に関して、教員、生活介助員、バス乗務員と連携し、引き続き、緊急時の対応等の共通理解を深める必要がある。 	

教育目標「自立と社会参加をめざし、生きる力を育てる」		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
		(1) 教育目標の達成に向けた充実した教育活動の展開 (2) 教育目標の具現化と指導の充実	2.7
取組	成果	課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ・個別の教育支援計画で本人・保護者と目標を確認し、「身辺自立」「自己選択、自己決定」「コミュニケーション力」が重要であると捉え、学校生活全般で取組んでいる。 ・自立と社会参加、生きる力をキーワードに校内でできる体験的な学習に取り組んだ。 ・個別の指導計画で一人ひとりの児童生徒への目標をきめ細かく設定し、基本的な生活習慣を含めて自立を促進する学習に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の重点目標を設定することで、主体性を引き出し、個々の成長につなげることができている。 ・校内での限られた中での体験活動であったが、児童生徒の充実した学習につながった。 ・自立活動を中心に将来の自立に向けた学習に取り組む、保護者との連携も図ることができている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スモールステップで取り組み、児童生徒の少しの変化や成長を保護者と共に喜びあえることで、更なる成長へつなげていく必要がある。 ・体験的な学習は、子供たちにとって、直接的でよりわかりやすいので、重要な学習活動として位置づけているが、コロナ禍で十分に取組みできなかった。校内でもできる体験活動の工夫が更に必要である。 ・全教職員が教育目標を理解し、それぞれの学部ごとの目標並びに一人ひとりの目標達成に向けて、今後もスモールステップで取り組んでいく。 	

研究テーマ「コミュニケーションを育てる授業作り」		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
		(1) 研究テーマの達成に向けた充実した教育活動の展開 (2) 研究テーマの具現化と指導の充実	2.6
取組	成果	課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に研究テーマについて教職員全体で共通理解を図り、少人数のグループで授業研究に取り組んだ。 ・外部講師を招いての研修会を約20回実施し、全教職員の専門性の向上に取り組んだ。 ・校内講師による新転任研修会を14回実施し、新転任者の資質向上並びに専門性の向上に取り組んだ。 ・2月4日に、市内小中学校、県内肢体不自由学校に向けて、オンラインによる研究発表会を実施し、研究成果の発表を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の実態、取り組み内容や評価の共通理解を図りながら研究を深めることができた。また、その取組みについて、大学教授等からアドバイスを受け、研究の深まりと今後の取組む方向についても学ぶことができた。 ・新転任者の資質向上並びに専門性の向上に生かすことができている。また、校内講師で行うことで、指導する側の更なる専門性の向上にもつながっている。 ・オンラインでの実施で、音声等の課題はあったが、研究研究や授業等に対して大学教授から指導助言を受け、今後にもつながる実りある研修となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で、身体を触れて行う研修の制限があり、特に経験の浅い教員にとっては、子どもの対応に戸惑う場面もあった。工夫した取組みが必要である。 ・授業研究、全体研修会、自主研修会、テーマ別研修会など教職員の資質向上と専門性向上を図っているが引き続き様々な観点からの研究・研修を行っていく必要がある。 ・公開授業等、お互いが授業を見合えるような工夫が必要であるが児童生徒の実態から難しい状況である。今後、ICT等を活用した取組みについて検討も必要である。 	

センター的役割の充実を図る		評価Ⅰ(教職員)	評価Ⅱ(校園長)
		(1) 専門性やノウハウを生かし、地域の学校への支援の充実を図る (2) 様々な視点をテーマとした研修を充実させ、教員の資質向上を図る (3) 特別支援教育に関する研修・研究を実施し、専門性の向上を図る	2.7
取組	成果	課題と改善策	
<ul style="list-style-type: none"> ・専任コーディネーターを中心に市内の小・中学校に対して教育相談を行った。今年度は、小中学校合わせて55ケースの相談があった。今年度の特徴としては、55ケースのうち通常の学級の相談が26ケースと多かった。 ・市教委との共催で夏季研修会をオンラインで実施した。また、肢体不自由学級、小学校特別支援学級、通級指導担当者、幼稚園特設学級、小学校などに向けた研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級に在籍する発達障害の相談が多かったことで、本校の役割を広げることができていると感じている。また、実施した学校に教育相談報告を配布することで、各校でのフィードバックにつながっている。 ・専任コーディネーターを中心に、幅広く研修会を実施したことで、市内特別支援教育の充実に寄与することができているとともに、センター的役割の充実につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響で、校内研修会の際に、小・中学校等に参加を呼び掛けることができなかった。工夫して、一緒に学ぶ形を考えていく必要がある。 ・校内支援や校外支援を専任コーディネーターと学部コーディネーターを中心に行っているが、若手教員が増加する中、次期コーディネーター候補の育成に向けた取組みが必要である。 	